

日・ペルー共同声明(骨子)

二国間関係

2016年11月18日

- 普遍的価値を共有し、太平洋を挟んだ重要なパートナーであることを確認。「戦略的パートナー」として政策協議を開始することで一致。
- 両国の架け橋としての日系社会の努力を評価。
- クチンスキー政権の自由開放的な経済政策を歓迎。質の高いインフラ投資の重要性で一致。
- TPP早期発効の重要性で一致。経済関係強化のため、租税条約の締結に向けた協議開始を決定。
- 各種協力覚書(鉱業、情報通信技術(ICT))の署名を歓迎。
- 安倍総理から、技協案件2件を実施する意向を表明。環境・防災分野の協力推進で一致。
- クチンスキー大統領から、草の根無償など、教育分野での日本のこれまでの協力を謝意を表明。安倍総理から、ペルー国民の本邦研修・留学(3年で200名)及び教育分野の協力継続を表明。
- 2019年を日ペルー交流年とし、二国間交流の推進で一致。外交・公用旅券所持者に対する外交・公用相互査証免除で一致。姉妹都市関係の活発化を歓迎。 等

国際場裡における協力

- 北朝鮮による核実験及び弾道ミサイル発射を最も強い表現で非難。挑発行動の自制を要求。新たな安保理決議の採択に向けて協力する決意を表明。また、北朝鮮に対し拉致問題の解決を求めた。
- 海における平和、安定、安全並びに航行及び上空飛行の自由を維持することの重要性を再確認。国連海洋法条約に反映されたものを含む普遍的に認識された国際法の諸原則に従った、海洋に関する紛争の平和的解決の重要性を強調。
- 安倍総理から、平和安全法制・積極的平和主義につき詳述。クチンスキー大統領は、日本の新たな安全保障政策を確認し、日本の取組への支持を表明。
- 核軍縮・不拡散・原子力の平和的利用における協力強化。天野事務局長の下、IAEA場裡で協力。
- クチンスキー大統領は、日本の常任理事国入りを改めて支持。安保理改革に向けた協力で一致。
- パリ協定の発効を歓迎し、同協定を速やかに、かつ成功裡に実施する重要性を認識。 等